

2025年12月期第3四半期 決算補足説明資料

2025年11月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部（広報・IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2025年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2025年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

（IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ）

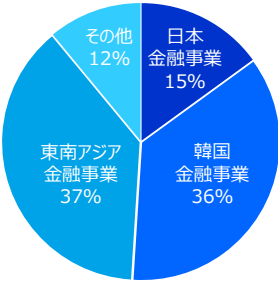
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2025年9月30日 現在
時価総額(百万円)	61,120
発行済株式数(株)	137,658,315
株価(円)	444

営業収益構成
2025年12月期第3Q
(累計)



	2022年 12月期 ※1	2023年 12月期	2024年 12月期 ※2	2025年 12月期第3Q (1-9月)
営業収益	82,038	114,279	127,993	92,041
営業費用	45,999	81,148	84,724	59,402
営業総利益	36,039	33,130	43,269	32,639
販売費及び一般管理費	30,447	36,870	37,889	27,188
その他の収益	10,428	12,109	1,250	1,016
その他の費用	1,431	310	446	81
営業利益	14,589	8,059	6,183	6,385
金融収益	2,679	1,516	2,168	499
金融費用	608	418	401	1,106
持分法による投資損益	544	615	552	209
税引前四半期利益又は税引前利益	17,205	9,772	8,503	5,987
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	12,632	16,310	6,040	2,613
営業収益営業利益率	17.78%	7.05%	4.83%	6.94%
ROA(総資産利益率)※3	1.46%	1.40%	0.49%	0.27%
ROE(自己資本利益率)※4	11.86%	12.13%	3.91%	2.24%

※1 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※2 Prospect Asset Management, Inc.について2025年12月期第1四半期に解散したこと、及びJ Trust Credit NBFIについて2025年12月期第2四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への修正を反映しております。

※3 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※4 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2025年12月期第3Q(7~9月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(日本保証)

■顧客向け契約付帯型の「前払金保証」サービスを開始

⇒(株)クリアが運営する脱毛サロン「メンズクリア」「STLASSH」、医療法人おさまる会が運営する美容クリニック「フレイアクリニック」「フレイアクリニックメンズ」、医療法人誠崇会が運営する美容クリニック「レジーナクリニック」「レジーナクリニックオム」「エトワールレジーナクリニック」を利用するお客様に安心して施術を受けてもらえるよう、提携先に経営不振等が発生した場合でも未消化の施術代金等を日本保証が保証するサービス開始

■(株)山陰合同銀行と海外不動産購入ローン及び投資用不動産ローンに関する包括保証契約を締結

⇒日本保証において第一地方銀行との保証提携は同行が初めての取り組み
日本保証が培ってきた独自の与信審査ノウハウと同行のブランド力を融合させることで、お客様の幅広い資金ニーズに対応

(Jトラストグローバル証券)

■独自性のある新たな金融サービスの導入

⇒2025年2月に提供を開始した個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH」において、米国個別株を対象とした米国株式コースに加えて、2025年8月1日より新たに日本株式コース「SAMURAI25」を追加

(Jグランド)

■民泊共同運営開始

⇒2025年7月24日にJグランドが開発した民泊併用レジデンス「J-ARK 新宿」において、民泊事業やホテル・旅館のコンサルティング、運営等を行う(株)UBIQSとの民泊共同運営開始を公表

2. 2025年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※第1四半期連結会計期間にProspect Asset Management, Inc. について解散したこと、及び第2四半期連結会計期間にJ Trust Credit NBFiについて全株式を譲渡したことにより非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期第3Qの関連する数値を遡及修正しております。
(単位:百万円)

	2024年12月期 第3Q(1-9月) 累計		2025年12月期 第3Q(1-9月) 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実 績	百分比 (%)	実 績	百分比 (%)			
営業収益	96,785	100.0	92,041	100.0	-4,744	-4.9	増 ・日本金融事業において、債権回収業務における簿価修正益の増加や、割賦取扱高の増加に伴う割賦立替手数料の増加、堅調な株式市場を受けたトレーディング利益の増加 ・東南アジア金融事業において、金融業務受取手数料が増加 減 ・韓国金融事業において、銀行業における貸出金が増加したものの、為替の影響等により円換算後の貸出金利息収入が減少 ・東南アジア金融事業において、銀行業における貸出金が減少したことに加えて、為替の影響等により円換算後の貸出金利息収入が減少、また、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券利息収益が減少 ・不動産事業において、販売用不動産における販売収益が減少
営業費用	63,933	66.1	59,402	64.5	-4,531	-7.1	増 ・東南アジア金融事業において、追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加 減 ・韓国金融事業において、銀行業における預金が増加したものの、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の預金利息費用が減少 ・東南アジア金融事業において、銀行業における預金が減少したことに加えて、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の預金利息費用が減少 ・不動産事業において、販売用不動産における販売費用が減少
販売費及び一般管理費	28,812	29.8	27,188	29.5	-1,624	-5.6	減 ・投資事業において、訴訟費用が減少 ・東南アジア金融事業において、無形資産の償却が終了
その他の収益・費用	939	1.0	934	1.0	-4	-0.5	増 ・Group Lease Public Company Limitedとの訴訟の判決による回収金等を計上
営業利益	4,978	5.1	6,385	6.9	1,406	28.3	
金融収益・費用	878	0.9	-607	-0.7	-1,486	—	減 ・為替相場の変動により為替差損が増加
持分法による投資利益・投資損失	249	0.3	209	0.2	-40	-16.1	減 ・持分法による投資利益の減少
税引前四半期利益又は税引前利益	6,107	6.3	5,987	6.5	-120	-2.0	
法人所得税費用他	1,388	1.4	2,112	2.3	724	52.2	増 ・韓国金融事業において、法人税等調整額が増加
継続事業からの四半期(当期)利益	4,719	4.9	3,874	4.2	-844	-17.9	
非継続事業からの四半期(当期)利益	-142	-0.1	-531	-0.6	-388	—	減 ・株式売却損の計上による減少
非支配持分	524	0.5	729	0.8	204	38.9	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	4,051	4.2	2,613	2.8	-1,437	-35.5	

2. 2025年12月期 連結決算概要

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※第1四半期連結会計期間にProspect Asset Management, Inc. について解散したこと、及び第2四半期連結会計期間に J Trust Credit NBFiについて全株式を譲渡したことにより非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期第3Qの関連する数値を遡及修正しております。

また、J Trust Credit NBFiの譲渡に伴い、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

(単位:百万円)

		2024年12月期 第3Q(1-9月) 累計	2025年12月期 第3Q(1-9月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	11,983	13,745	1,762	14.7	・債権回収業務における 簿価修正益の増加 、クレジット・信販業務における 割賦立替手数料 や、証券業務における トレーディング利益の増加 等により増加
	営業利益	4,947	5,567	620	12.5	・買取債権の簿価差額について、 貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増し したことや証券業務において、 IFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加 したこと等、費用が増加したものの、 債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移 したこと等により増加
韓国 金融事業	営業収益	34,406	33,009	-1,397	-4.1	・ 銀行業における貸出金が増加 したものの、為替の影響等により円換算後の 貸出金利息収入が減少 したこと、銀行業における有価証券の減少や金利の低下により 有価証券利息収益が減少 したこと、さらに株価の下落等により 有価証券評価益が減少 したこと等により減少
	営業利益	-141	1,595	1,737	—	・ 銀行業における預金が増加 したものの、調達金利の低下や為替の影響等により円換算後の 預金利息費用が減少 したこと、NPL債権（不良債権）の売却により債権の健全性が改善し 債権売却損が減少 したこと等により増加
東南アジア 金融事業	営業収益	35,580	34,640	-939	-2.6	・インドネシアにおいて、 金融業務受取手数料が増加 した一方で、 銀行業における貸出金が増加 したことに加えて、為替の影響等により円換算後の 貸出金利息収入が減少 したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し 有価証券利息収益が減少 したこと等により減少
	営業利益	2,310	1,055	-1,254	-54.3	・インドネシアにおいて、 銀行業における預金が増加 したことに加えて、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の 預金利息費用が減少 したことや、カンボジアにおいて、無形資産の償却が終了したこと等により 販売費及び一般管理費が減少 した一方で、インドネシアにおいて、追加融資に対する 貸倒引当金（損失評価引当金）が増加 したこと等により減少
不動産 事業	営業収益	14,686	10,552	-4,134	-28.2	・販売用不動産における 販売収益が減少
	営業利益	674	189	-485	-71.9	・販売用不動産における 販売費用が減少 したものの営業収益の減少をカバーできず減少
投資事業	営業収益	5	145	140	—	
	営業利益	-1,221	-570	651	—	・Group Lease Public Company Limitedとの 訴訟の判決による回収金等を計上 したことや、 訴訟費用の圧縮 等により増加
その他の 事業	営業収益	460	457	-2	-0.5	
	営業利益	-122	-45	77	—	
連結	営業収益	96,785	92,041	-4,744	-4.9	
	営業利益	4,978	6,385	1,406	28.3	

3. 2025年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

※第2四半期連結会計期間にJ Trust Credit NBFIについて全株式を譲渡したことに伴い、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から

「韓国金融事業」に変更しております。

(単位:百万円)

2025年12月期第3四半期(1-9月) 時点		通期業績 予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今期の戦略等
日本 金融事業	営業収益	18,081	13,745	76.0	・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心 ・信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローン、前払金に対する保証を中心に推進 ・債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む ・証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進。債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める
	営業利益	7,459	5,567	74.6	
韓国 金融事業	営業収益	45,882	33,009	71.9	・韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当ての段階的適用が予定されるなど厳しい状況が続く中、以下の対策を行うことにより業績達成に努める ①短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む ②債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める ③COF（調達金利）の低下 ④大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む
	営業利益	1,771	1,595	90.1	
東南アジア 金融事業	営業収益	51,318	34,640	67.5	（インドネシア） ・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下、CASA(流動比率)の上昇を主要課題とする。 ・2025年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムの開発、インドネシアプロサッカーチームとのパートナーシップ契約の締結及び公式ファンクラブ向け商品の販売など、様々なマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開(9/未現在、44箇所)し、持続的な収益計上を図る ・インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング等の支援 ・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る （カンボジア） ・スローガンとして「Now, ACE Forward」を掲げ、敏捷性、一貫性、卓越性を活用して成功を達成するための積極的かつ進歩的なアプローチを行う ①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る ②2024年10月より新たに分割払い選択機能を付加したVISAクレジットカード利用率の向上、富裕者層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応等にも注力する。また、中所得層にもターゲットを広げ、新たな商品(SME預金口座等)のリリースも図る
	営業利益	3,021	1,055	35.0	
不動産事業	営業収益	19,518	10,552	54.1	・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力 ・安定的な収益を確保するために、日銀の金利政策等を注視して、市況の潮流・変化を読み違えないように、マーケティング調査等をより一層慎重に行う。
	営業利益	946	189	20.0	
投資事業	営業収益	207	145	70.4	・Group Lease Public Company Limitedに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-49	-570	—	
その他の 事業	営業収益	684	457	66.9	
	営業利益	-220	-45	—	
連結	営業収益	135,100	92,041	68.1	
	営業利益	11,100	6,385	57.5	